南アルプス市 平成 26 年度

## 事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料・実施計画資料	作成日 🛭	97 <b>在</b>	3 目	30 日作时
\ # \ I\ \ \ \ I \ \ I \ \ I \ \ I \ \ I \ \ I \ \ I \ \ I \ \ I \		41 4	·) H	- 00 DIEM

					(1	ドノノ昇称	那人人	10 四貝1	14	1157		4	J	Э	OU DIFF	X.
				スクールガードリーダー事業		所属部	局	教育委員会		单	単位番号		12118			
事務	事務事業名			~//	スクニカレルニトリニクニ 事未		所属課!	室	南アルプス教育推進課		課	課長名		飯窪 俊貴		
		□ 実施計画事業					所属担	当	教育	指導担当	担	⊒当者名	3	笹本 忠	彦	
其-	本政策	基	V	個性レブ	アルを含む	都市べくn		予算科	В	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
巫/	中以来	<b>基</b> V				J' <del>JT</del> 117		01	一般	10	01	02	020	29		
뀺	女 策	計	23	学校数:	育の充実					□ 国(	り制度による	義務的	勺事業	□ 施詞	<b>殳等維持管</b>	理事業
Ų.	—————————————————————————————————————			于仅积	月97几天			事業区	<b>△</b>	□ 県(	D制度による	義務的	勺事業	□ 補助	助金交付事	業
ŧ			体 36 「生きろカ」を			ででででである。 では学校教育の推進	<b>尹木</b> 区。	/)	☑ 市の制度による義務的事業 □ その他の事業							
).	心來	系		「エさる	77]を目む・	子仪叙有""	比连			□ 義科	务化されてい	る協議	銭会等の	負担金		
車:	業期間		単年度の	み 🔽 🛭	鱼年度繰返	(開始年度	H17 年度)	法令根	<del>L</del> bn	<b>元</b>	県地域ぐる	ムの学	·校安全	休生(較	借掛准車当	2 西領
77	未知问		期間限定	复数年度	(	$\sim$	年度)	/公 节 1区	170	ЩЯ					畑1世紀事ラ	<b>长女</b> 恢
事事業	の内容・・・	期間	限定複数學	F度事業!	は次年度以降	降3年間の計	画内容も記載	事業費の	主な	は内訳	( 26年度	決!	算見込	)		
務	童生徒の登下	校時	身における	安全確保、	学校の安全	を脅かす不	番者侵入に対するが	1 <mark>項目(</mark> 報償費	(細食	方)	金額(千円	)	項目(	細節)	金額	(千円)
7	理体制の確認	との7	とめにスク	ールガード	・リーダー沿	占動を行ってレ	る。	報償費			58	35				
業								旅費				0				
の terr								役務費			3	39				
概 要														·····		
女													計	f		624

要				<b>⇒</b>		
1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標				計		624
① 活動		⑤ 活動指標	(事務事業の活	動量を表す指	票)数字	は記入しない
市内小学校を中心に1校につき年間20回巡回・訪問指導を行い安全 確保を行い,危機管理体制を整える。	<b> </b>	ア 見守り活動	<b>名称</b> 助日数(学校 <sup>立</sup>	<b>잗均</b> )		<u>単位</u> ∃
27年度活動予定 登下校時の安全確保を中心に、市内小学校を1校につき年間20回巡回・訪問指導を行い安全確保を行い,危機管理体制を整える。		イ 学校訪問	回数(学校平 デード養成研(	成.)		同
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥対象指標		を表す指標)数	字は記え	入しない
	Ϊ		<b>名称</b> 動日数(学校 <sup>_</sup>			単位
市内小中学校及び小中学校児童生徒	🔿	ア見守り活動	助日数(学校 <sup>1</sup>	平均)		目
TOPT 17 「「子区及びオード子区ル重工化		イ				
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標	(対象における意	図の達成度を表す	ナ指標)数	女字は記入しな!
			<b>名称</b> 下校無事故日数			単位
児童生徒が安全に登下校が可能になり、通学路の安全確認を行うことが出来る。また、学校の管理・安全対策を外部からの視点で確認・評価できる。	⇒	ア・児童生徒登	下校無事故日数	效率(学校平均)		%
		<u>اخ</u>				•••••
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		8 上位成果	指標(結果の選	産成度を表す指	標)数字	は記入しない
市内全域において、児童・生徒の登下校時の安全確保及び学校内の安全確保を確実なもの			<b>名称</b> 下校無事故日数			単位
とする。	⇒	ア児童生徒登	下校無事故日数	效率(学校平均)		%
	]	イ				

(2)	事訓	<b>業費・指標の推</b> 移		単位	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算·実績)	26年度 (決算見込·実績)	27年度 (予算·目標)	28年度 (計画·目標)	29年度 (計画·目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年		財    国庫支出金	金	千円	213	212	212	212	212		
		財 国庫支出金 県支出金		千円	213	212	212	212	212		
	- 1	<sup>你</sup> 地方債		千円							
	業費	その他		千円							
タ	負	一般財源		千円	213	213	213	213	213		
		事業費計(A	.)	千円	639	637	637	637	637	0	0
	人	正規職員従事人	.数	人	2	2	2	2	2		
	件	延べ業務時間		時間	40	40	40	40	40		
	費	費 人件費計(B)			182	182	182	182	182	0	0
-		(A)+(B)		千円	821	819	819	819	819	0	0
		ア		日	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0		
	活動指標 イ		イ	日	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
			ゥ	口	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
			ア	日	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0		
	対象指標 イ		イ								
			ウ								
			ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標	ー								
			ウ								
	F	位成果指標	ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	上	1世以末拍惊	1								

## (3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

·-,		2 4 7 12 X 12 4 12 P 4 10 3 D 1
1		H17年度小中学生の登下校時の事件事故の未然防止、学校への不審者侵入による事件の未然防止を目的 に、文部科学省より委託、山梨県教育委員会より再委託され事業がスタートした。
2	事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と 比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	防犯体制・事故未然防止体制の構築が進められている。
3	事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	事業の継続・推進が求められている。 情報の共有化が求められている。

## (4) 改革改善の取り組み状況

(1) 数十级目的私力性的人)	
① 改革改善の取り組み実施は?	▼ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない⇒【理由↓】
	スクールガードリーダーによる指導体制の構築が進められている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	不審者情報の共有化(含:警察との連携)

	事務事業名	スクールガードリーダー	−事業		所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
2	評価(Check1)担当者による事	<b>後評価</b> (複数年度)	事業は流	余中評価	)		-	
	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系 の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?	□ 結びついていない ☑ 結びついている 児童生徒が安心してき	見直し余 ⇒【理	:地がある)  由↓】	⇒【理由↓】			
的妥当性	わなければならないのか? 民間やNPO、市民協働に移行すること	<ul> <li>□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映</li> <li>☑ 妥当である ⇒【理由↓】</li> <li>保護者・地域住民、学校、行政が連携して進めていくべきである。</li> </ul>						
評価	は可能か? ③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?		⇒【理 ⇒【理	曲↓】	⇒ 3評価(C	heck2)·4今後0		民協働
	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事 業の目的に向けて現状よりも成果を向 上させることはできるか?できない場合 は何が原因でできないのか?	<ul><li>□ かなり向上余地が</li><li>☑ ある程度向上余地</li><li>□ 向上余地がない</li><li>地域毎の更なる充実が</li></ul>	<b>がある</b> 望まれる。		↓ ] ⇒ 3 i	平価(Check2)・4 平価(Check2)・4		
有	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☑ 類似事務事業があ	る ⇒(類(	似する事務	§事業の名称を記	!入↓)		
効性評	類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか?	<ul><li>✓ 統合・連携がで</li><li>─ 統合・連携がで</li><li>✓ 類似事務事業がな</li></ul>	きない		里由と具体案↓〕 里由↓】	】 ⇒ 3評価	(Check2)·4속	後の方向性に反映
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	□ 影響なし □ 影響あり ⇒ 【理由学校の巡回を通しての安全体制に影響が出る	指導助言:		】 ないため、学校	□ 休止・廃止がて □ 休止・廃止でき 専門知識を持った。 いるので、交通や防	ない ⇒【理由、 人たちが中心にな	って活動していただいて
効率性評	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減 できないか?(仕様や工法の適正化、 住民の協力など)	□ 削減余地がある □ 削減余地がない これ以上の削減は、活動	⇒【理			3評価(Check2 くなる恐れがある。	:)・4今後の方向	性に反映
[評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できない か?(事業のやり方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委 託による削減はできるか?)	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない 同上	⇒【理 ⇒【理	由・具体第由↓】	<b>薬↓】</b> ⇒	3評価(Check2	:)・4今後の方向	性に反映
平	事務事業の内容が一部の受益者に偏っ	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である 市内小中学校及び保護	⇒【理			3評価(Check2	:)・4今後の方向	性に反映
3	評価(Check2)担当課管理者(	こよる評価結果と総	括					
<u>(1)</u>	1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し② 有効性 □ 適切 ☑ 見直し③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直し④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し	ン余地あり さらなる ン余地あり ン余地あり		<mark>総括(事務</mark> 実が望まれ		吉果を振り返り気づ	いたこと、課題、今	後の方向性等について)
	今後の方向性(事務事業担当課	室)(PI AN)						
	) 今後の事務事業の方向性(Check	· • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	・*複数選	<b>軽択可</b>		(	(3) 改革・改善に	よる方向性
	廃止(目的妥当性①、②、③の結果) 休止(目的妥当性①、②、③の結果) 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結 )改革改善案(こついて 校ごとの組織化の強化	□ 事業統合・連携 ☑ 成果向上(有効 i果) □ コスト削減(効率	性④の結	果)	現状維持(全評		向 成 果 維 水 持	
	) <mark>改革改善を実現する上で解決すべ</mark> ールガードリーダーの安全確保のために,反身		検討				<u> </u>	正の場合は記入不要 度評価結果 平成26年度

成果優先度評価結果

コスト削減優先度評価結果

6